

第1回 公社等の総点検の結果について（案）

【県土整備部所管分】

総点検の 進め方

- 「公社等に関する指導指針（H28.3 全面改定）」に基づき、事業の意義、経営健全性、費用対効果（地方創生への有効活用を含む）の視点から検証。
- 各所管部局で「見直し計画」を作成・検証し、行政改革課が再検証。『山形県行政支出点検・行政改革推進委員会』から意見を得て、『山形県行財政改革推進本部』において決定。

公社等の名称 (県土整備部所管)	検証結果			今後の方向性
公益財団法人 山形県建設技術センター	事業の意義	◎	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 公共工事積算・監理や流域下水道施設維持管理のアウトソーシング先として意義大 ▼ 当期純損失2期連続だが、財務基盤は安定（借入や累積損失等なし） ▼ 建設・土木の専門家集団として、技術支援・災害復旧支援等を実施。技術力等が不足する市町村から期待大 	<p>➡ 中期経営計画（H27～H31）の改定を行い収支安定化を推進したうえで、<u>継続</u></p>
	経営健全性	◎		
	費用対効果	◎		
山形県土地開発公社	事業の意義	◎	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 公共事業用地取得のアウトソーシング先として意義大 ▼ 当期純損失4期連続だが、財務基盤は安定（借入や累積損失等なし） 	<p>➡ 事業量の変化に応じた効率的な運営を図ったうえで、<u>継続</u></p>
	経営健全性	◎		
	費用対効果	◎		
山形県道路公社	事業の意義	(H42)	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 西蔵王有料道路事業は終了（H28.3） ▼ 山形駅西口（霞城セントラル）駐車場は、建設借入金を着実に償還し、H31 償還完了、H42 事業終了（県出資金返還） 	<p>➡ 事業許可期間（H42）終了後、<u>解散</u> ※H17 方針のとおり</p>
	経営健全性	◎		
	費用対効果	◎		
山形県住宅供給公社	事業の意義	(再生)	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 従来の役割（大規模宅地開発）の必要性は希薄化 ▼ 独立採算・無借金経営を継続（県の財政支援なし） ▼ 建築の専門家集団が有する技術力とノウハウを地方創生に有効活用（人口減少対策・市町村支援）することに期待大 	<p>➡ 大規模宅地開発は、<u>終了</u> ※H17 方針のとおり</p> <p>➡ 地方創生に貢献する新たな役割（人口減少対策・市町村支援）に対応する方向で見直し（定款変更・愛称設定）、<u>再生</u></p>
	経営健全性	◎		
	費用対効果	◎		